

累計棟数が5万棟超

環境パイル(S)工法協会



今年9月末に初めて環境パイル(S)工法協会の会員による植林を実施。その作業負担の大きさを体感した

非住宅が拡大、地産地消を推進

兼松サステック(東京都、小泉浩一社長)が普及に取り組み地盤補強工法「環境パイル(S)工法」の施工実績が、環境パイル(S)工法協会(石松剣吾会長)の集計で累計5万768棟(10月末時点)となり、5万棟を超えた。当初は100%戸建て住宅での採用だったが、近年は保育園や工場など非住宅建築物での採用も増え、同協会の年間実績の2割程度になってきた。CO₂削減につながる特徴をより高めるため、施工する地域の木材を活用する地産地消の取り組みにも力を入れている。

同工法は定された炭素量は同14木材を地中に埋めて地盤を補強するもので、2009年度から集計されている。現在SDGsや施工実績累計5万768棟に対して、国産材の使用材積は同26万38立方メートル、この点は東北、中部、近畿、中国、九州に計6

カ所あり、全国をカバーしている。だが、施工場所までの輸送距離を短縮することが、一層のCO₂削減につながる。この観点から、同協会では現在、生産拠点をさらに増やし、地域の木材を地域内で加工し、使用する地産地消の取り組みを進めている。地盤補強に地域材を活用した物件を助成する自治体が出てきたことも、取り組みの追い風となっている。

環境配慮型工法としての認知度が高まるなか、施工を手掛ける同協会会員の環境や森林への意識も高まり、今年9月末に初めて植林活動を行った。岡山県内で間伐の現場を見学し、苗木植栽のほか鹿害対策のためのネット張りも体験した参加者からは「木を育てるこ

とは大変」等の感想が聞かれ、今後も植林活動を継続していきたいとの意向が示された。